

第3期（2011年度）事業報告書

2011(平成23)年4月1日から2012(平成24)年3月31日まで

特定非営利活動法人 水産業・漁村活性化推進機構

1 事業概要

生産構造が脆弱化している水産業の体質強化等を図るため、国の補助事業である「漁業構造改革総合対策事業」、「沿岸漁業等体質強化緊急対策事業」、「再編整備等推進支援事業」、「韓国・中国等外国漁船操業対策事業」、「有害生物漁業被害防止総合対策事業」及び「漁船安全操業対策事業」の事業主体として、前年度に引き続き、これら事業の推進に努めた。

また、東日本大震災により甚大な被害を受けた水産業の復興に資するため、本年度新たに措置された国の補助事業である「漁業・養殖業復興支援事業」及び「漁業経営体質強化機器設備導入支援事業」の事業主体として、関係機関・団体との連携、事業実施体制の強化を図るとともに、被災県関係者への周知と指導及び事業化の推進に努めた。

全国で実施されている藻場・干潟・サンゴ礁・ヨシ帯の保全活動を広く水産関係者・団体や国民に知ってもらうため、昨年度に引き続き全漁連主催の「第3回なぎさの守人シンポジウム」に協賛し、普及啓発活動に努めた。

ホームページの更なる充実を図ることにより、広く水産関係者・団体、国民等に対し、タイムリーな本機構の活動等に係る広報に努めた。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(単位:千円)

事業名 (定款に 記載した 事業)	具体的な事業内容	(A) 事業実施日 (B) 事業実施場所 (C) 従事者数	(D) 受益対象者の 範囲 (E) 人数	計 画 (F)	実 績 (G)	計画対比 (G) - (F)
① 漁業経営の安定化に関する事業	漁業及び養殖業の収益性の向上等を目的とする「漁業構造改革総合対策事業」の事業主体として、事業実施者に対して必要な経費の助成、指導等を行った。	(A) 周年 (B) 全国39地域 (C) 12人	(D) 漁業者・養殖業者等 (E) 約100人	30,671,307	18,425,047	-12,246,260
	東日本大震災により壊滅的な被害を受けた漁業の復興支援を目的とする「漁業復興支援事業」の事業主体として、事業実施者に対して指導等を行った。	(A) 11月21日～ (B) 被災地 9地域 (C) 12人	(D) 被災地の漁業者等 (E) 約60人	24,280,000	22,765	-24,257,235
	東日本大震災により壊滅的な被害を受けた養殖業の復興支援を目的とする「養殖復興支援事業」の事業主体として、事業実施者に対して必要な経費の助成、指導等を行った。	(A) 11月21日～ (B) 被災地 3地域 (C) 12人	(D) 被災地の養殖業者等 (E) 約350人	57,483,000	674,425	-56,808,575
	漁船の海難及び海中転落事故による死亡・人身事故の減少に向け、操業の安全に関する普及啓発を行うことを目的とする「サバイバル訓練・講習会実施事業」の事業主体として、必要な経費の助成等を行った。	(A) 周年 (B) 全国39地域 (C) 4人	(D) 漁船員・漁業者等 (E) 1,973人	14,982	13,520	-1,462
	省エネ・省人・省力化及び高度品質管理等に必要な機器の導入等を目的とする「漁業経営体質強化対策事業」の事業主体として、必要な経費の助成等を行った。	(A) 上半期 (B) 被災地 32地域 (C) 7人	(D) 漁業者・養殖業者等 (E) 417人	1,376,880	871,205	-505,675
	東日本大震災により被害を受けた漁業者グループによる省エネ機器設備導入を推進し、単なる復旧にとどまらない省エネに優れた高収益・環境対応型漁業への転換と迅速・効率的な漁業の再建を目的とする「漁業経営体質強化機器設備導入支援事業」の事業主体として、必要な経費の助成等を行った。	(A) 11月21日～ (B) 被災地 22地域 (C) 8人	(D) 被災地の漁業者等 (E) 412人	1,223,365	12,022	-1,211,343

事業名 (定款に 記載した 事業)	具体的な事業内容	(A) 事業実施日 (B) 事業実施場所 (C) 従事者数	(D) 受益対象者の 範囲 (E) 人数	計 画 (F)	実 績 (G)	計画対比 (G) - (F)
② 水産資源の保護・増進に関する事業	漁業者による資源回復や漁場生産力の回復向上等に対する取組支援を目的とする「資源回復・漁場生産力強化事業」の事業主体として、事業実施者に対して必要な経費の助成等を行った。	(A) 上半期 (B) 岩手県、宮城県、福島県の25地域 (C) 12人	(D) 被災地の漁業者等 (E) 8,885人	1,045,839	947,470	-98,369
	資源水準に見合う漁業体制を構築するための減船や資源管理を図るための漁獲対象魚種等の転換を実施する漁業者の経営等への影響を緩和し、資源の管理・回復及び漁業生産構造の再編整備の円滑な推進を図ることを目的とする「再編整備等推進支援事業」の事業主体として、事業実施者に対して必要な経費の助成等を行った。	(A) 周年 (B) 全国21地域 (C) 3人	(D) 漁業者 (E) 300人程度	1,827,858	653,553	-1,174,305
③ 漁場環境の保全に関する事業	日韓暫定水域や日中暫定措置水域等における漁場生産力の回復・維持及び操業機会の拡大を図るための総合的な取組を支援することを目的とする「韓国・中国等外国漁船操業対策事業」の事業主体として、事業実施者に対して必要な経費の助成等を行った。	(A) 周年 (B) 青森～長崎の日本海域 (C) 8人	(D) 漁業者・漁協・漁連等 (E) 約7,000人	2,329,487	2,174,005	-155,482
	大型クラゲ・トド・ナルトビエイ・ザラボヤ等の有害生物による漁業被害の防止対策を目的とする国の補助事業である「有害生物漁業被害防止総合対策事業」の事業主体として、事業実施者に対して必要な経費の助成等を行った。	(A) 周年 (B) 全国(大型クラゲ)、北海道、青森(ト)、有明海・周防灘(ナルトビエイ)、北海道・青森・岩手(キタズクラゲ)、北海道(ザラボヤ) (C) 12人	(D) 漁業者・漁協等 (E) 約500人	1,979,712	502,235	-1,477,476
	全国で実施されている藻場・干潟・サンゴ礁・ヨシ帯の保全活動事例発表会「第3回なぎさの守人シンポジウム」に協賛し、環境保全活動の成果等の広報に努め	(A) 12月、1月 (B) 大阪、東京 (C) 2人	(D) 一般市民等 (E) 約400人	200	155	-45
④ 魚食を中心とした食育普及	NHK放送センターで開催された「ふるさとの食にっぽんの食全国フェスティバル」の展示資材に係る経費の一部負担等を行った。	(A) 3月10・11日 (B) 東京都内 (C) 1人	(D) 一般市民等 (E) 来場者数27,960人			
⑤ 水産業の発展に関する事業	東北大震災からの水産業の復旧・復興に資するため、水産庁・関係団体等と連携し、既存事業の活用や新規補助事業の制度内容整理等、事業立ち上げに協力した。	(A) 随時 (B) 東京都内 (C) 9人	(D) 被災地の漁業者等 (E) —	100	—	-100
⑥ 水産関係団体に対し、連絡、助言又は援助を行う事業	10月の「漁船安全操業推進月間」について、幹事団体となり関係団体等への周知・推進に努めた。	(A) 8月～10月 (B) 全国の漁協 (C) 2人	(D) 全国の漁業者等 (E) 約200,000人	—	—	—
	(財)中央漁業操業安全協会と連携し、操業形態にマッチしたライフジャケットを選定するための実証試験を漁協に依頼した。一部地域については継続して試験を実施中。	(A) 7月～3月 (B) 鳥羽磯部、明石浦、庵治の3漁協 (C) 2人	(D) 実証試験に協力した漁業者・漁協等 (E) 30人	—	—	—
	ホームページの更なる充実を図り、タイムリーに本法人の活動等の広報に努めた。	・ 随時	・ 不特定多数	—	—	—

122,232,730 24,296,402 -97,936,327

(2) その他の事業

本年度は実施していない。